



Title	教育機会の趨勢と格差メカニズムに関する計量社会学的研究
Author(s)	古田, 和久
Citation	大阪大学, 2010, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/58487
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

社会階層研究において、教育は出身階層と到達階層を繋ぐ媒介要因として重要な位置を与えられている。それは現代社会において、個人の教育達成が出身階層の影響を受ける一方で、いったん教育を終えると今度はそれが職業的地位や所得などのライフチャンスの獲得に影響を及ぼすからである。1990年代後半以降、日本社会では格差や不平等の問題が大きく注目されているが、そのように教育は社会階層の中心的変数であるため、「教育格差」の拡大が社会的関心を集めようになっている。

しかし、出身階層による教育機会の趨勢については必ずしも定まった見方があるわけではない。また、格差メカニズムとして、経済不況を背景とした家庭所得による進学格差拡大、あるいは海外の研究者によって提案された「相対的リスク回避説」が注目を集めているが、その妥当性は分かっていない。本論はこうした仮説に照らして、日本社会における教育機会の趨勢と格差メカニズムを検討した。

この課題に対する本論のアプローチの特徴は、まず、一貫して実証分析に取り組んだことである。半世紀にわたる「社会階層と社会移動調査（SSM調査）」の蓄積を利用して、現状が歴史的展開のなかにどのように位置づくかを探るとともに、「学生生活調査」の分析によって最近の動向を補った。次に、データ分析の特徴として、2つの点を挙げることができる。1つは、順序ロジット・モデルの拡張を利用して、教育機会の趨勢と格差メカニズムを一貫して検討したこと。もう1つは、さまざまな変数間の交互作用の有無を仮説検証的アプローチと探索的アプローチの両方から検討したことである。この枠組みで、相対的リスク回避説の検証方法を提案したこと、本論を特徴づけるものとなっている。分析によって得られた知見は次の通りである。

まず、第1章では出身階層による教育機会の格差がなぜ生じるのかについて、家庭背景に着目した理論的研究を整理した。主要な説明として、出身家庭の経済的要因、文化的要因、社会的位置に応じた合理的選択を挙げることができるが、これらのアプローチは相反する内容を含みつつも、共通点も多いことが分かった。さらに、日本の教育制度の背景とその動向から注目すべき特徴として、上級学校進学率の上昇、教育費用の高さ、学力試験による選抜の3点を挙げた。これらの考察から、現代社会においては教育機会の格差が複合的なメカニズムによって作り出されているとの理解を導き、これを実証分析に取り組むための視点とした。

第2章では、教育機会の格差を評価する統計モデルの整理を行った。この分野では、格差を測定するための方法として、2つの視点——最終的な教育達成における差に着目するもの、教育達成の過程において生じる差に着目するもの——があるが、本論では最終的な教育達成から各出身階層の潜在的な「進学傾向」を取り出し、教育機会の趨勢と格差メカニズムを検討することを述べた。そして、これに適した方法として、順序ロジット・モデルの拡張を利用することを確認した。

第3章では、SSM調査データの蓄積に順序ロジット・モデルを拡張した「閾値モデル」を適用し、1世紀にわたる教育機会の長期趨勢を描いた。分析の結果、長期的な動きを見れば、教育達成の階層差はやや縮小したことが明らかとなった。戦前の教育拡大期には、拡大した中等教育機会を一部の有利な階層がいち早く利用することによって、階層差が拡大した。これに対して、戦後世代では、多くの者が学歴取得競争に参加するようになり、階層差はやや小さくなつた。とりわけ、職業構造の変化や家計所得の伸び、所得分配の平等化によって、1970年代中盤から1980年代中盤に高等教育進学年齢となる1956-65年コーカーで階層間の格差が最も小さくなっていた。それ以降、出身階層差は持続的であり、ほとんど変化していないことが明らかとなつた。さらに、出身階層による進学傾向の違いに男女差はほとんど観察されず、家庭内の資源配分が男女平等に行われるようになってきたことを指摘した。

第4章では、複数のメカニズムが同時に作動して格差を作り出しているとの理解をベースに、階層変数間の交互作用から格差メカニズムを検討した。そこで確認されたのは次のような点であった。第1に、教育達成に対する経済的資源や文化的資源の効果が若干低下しており、またそうした資源や学業成績の効果において、男女差や階層差が確認された。第2に、教育達成の階層差を親の社会的維持の觀点からモデル化した相対的リスク回避説に注目し、この理論の検証方法を提案した。それに従って分析したところ、世代間職業移動から予想された変数ハターンについて適合的でない一方、学年移動の場合には予想されたパターンが観察された。第3に、教育アスピレーションについて適合的でない一方、学年移動の場合には予想されたパターンが観察された。

【2】

氏名	古田和久
博士の専攻分野の名称	博士（人間科学）
学位記番号	第24158号
学位授与年月日	平成22年9月22日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
人間科学研究科人間科学専攻	
学位論文名	教育機会の趨勢と格差メカニズムに関する計量社会学的研究
論文審査委員 (主査)	教授 近藤博之
(副査)	教授 川端亮 准教授 中村高康

ヨンの実現性について性別や出身階層で比較した結果、男性では進学傾向の弱い層ほど進学希望の実現が困難となっており、資源制約が大きいことが示唆された。第4に、4年制大学を希望しつつも短期大学に進学した成績上位の女性が多く、これによって教育達成に対する学業成績の効果は女性において弱められたことが分かった。ここから、ジェンダー規範の強さとそれに対応した短大の発展は、教育機会の構造にとって、重要な意味を持つものであったことが改めて確認された。

第5章では、子どもの教育に対する意識について、データマイニングの手法として知られる決定木によって探索的に分析した。そこでは、次世代の教育に対する意識を読み解くために、職業や学歴などの客観的変数だけではなく、教育機会に対する現状認識などさまざまな変数を同時に分析した。その結果、多くの者は子どもの教育に対して積極的な態度を持っており、職業や学歴による差はそれほど大きくなかった。むしろ重要であったのは教育機会の現状認識であり、資源格差によって教育機会が不平等であると認識した者ほど、教育費支出に対して消極的であることが分かった。つまり、教育需要の主觀的意味づけにおいても、教育機会の制約に対する認識が重要な役割を果たすということである。したがって、各社会層の機会認識の違いが格差を作り出す可能性があることが分かった。加えて、教育の投資的価値を重視するのは、教育機会の制約が大きくかつ自身の所属階層を低く評価している者であること明らかとなった。

第6章では、「学生生活調査」から、高等教育機会について家庭所得との関係を検討した。近年、大学進学局面において、出身家庭の所得による進学格差が広がっているのではないかと懸念されているが、2000年以降においても格差拡大傾向は発見されなかった。むしろ、低所得層においても在学率がやや上昇していた。こうした動きを親と学生の費用負担行動から理解するために、学生の収支構造を確認し、また独自の奨学金受給率の推計を行った。それによれば、私立大学に通う低所得層出身の学生において、奨学金の利用が増えていることが分かった。これらのことから、低所得層においても進学需要が高く、費用負担面での制約を貸与制奨学金によって部分的に補っていることが明らかとなった。

以上の実証分析を通して教育機会の歴史的展開を振り返れば、相対的リスク回避説が示すような親の社会的地位維持のメカニズムではなく、依然として家庭の保有資源差から格差が生じている部分が大きいと結論づけた。そのように家庭の資源差による格差メカニズムの相対的重要性が高いが、個人はさまざまな制約を受けつつも、経済的資源や学力情報などの状況を勘案し合理的な判断がなされていると考えられるのである。加えて、教育制度の確立に伴って進学のコスト／便益の内容も変化してきたことを指摘した。最終章では、以上のように分析結果をまとめるとともに、本論の限界と今後の課題を整理した。

論文審査の結果の要旨

本論文は、日本の教育機会について、出身階層による格差の趨勢とそこに働く社会的メカニズムについて実証的な観点から検討したものである。全体は6章で構成され、第1、2章が先行研究を含めた予備的考察、第3-6章が具体的な分析にあてられている。

まず、第1章では、内外の研究の整理が行われ、20世紀後半の教育制度の拡大にもかかわらず教育機会の格差がきわめて安定的であること、それを背景に格差メカニズムの探求が経済的・文化的要因による客観的な制約から個人の主観的な判断に重心を移していること、とくに合理的選択理論の枠組みの中で「相対的リスク回避」メカニズムに注目が集まっていることなど、研究の文脈が的確に提示されている。第2章では、本論文で扱うデータが最終的な学歴達成であること、及び教育機会の全体的な変化と内部の格差の変化を区別する必要があることから、学校段階による閾値の変化を認めた順序ロジット・モデル（閾値モデル）が適切な方法となることを説明している。第3章-第5章のデータ分析は、1955年から10年おきに実施してきた「社会階層と社会移動に関する全国調査」（SSM調査）を利用したもので、第3章では、過去一世紀にわたる教育機会の趨勢分析が、第4章では最新のデータを用いた格差生成メカニズムの分析が行われている。これらの検討はデータ分析の優れたアイデアを含んでおり、この分野の研究にいくつかの有意義な知見をもたらしている。1つは、教育機会の格差に変化がみられないというこの分野の常識的な理解に対して、長期的には教育機会の格差が縮小してきたという事実を明確に提示していることである。また、出身階層による格差

に男女間の違いはほとんどなく、日本では早くから家庭内の資源配分が男女平等に行われてきたという事実を同じ閾値モデルから提示している。2つ目は、「相対的リスク回避」メカニズムが日本の文脈では必ずしも適合しないことを説得的に示した点である。申請者の分析によると、世代間の職業移動に焦点をあてたときには「相対的リスク回避」に一致するパターンが現われず、わずかに親子の学歴移動に注目したときに、それに矛盾しないパターンが確認できるに過ぎないという。また、親の教育意識をデータマイニングの手法（決定木）で検討した第5章の分析も、日本の場合は、教育機会に対する現状認識が親の意識を分けるもっとも重要な要因となっており、教育の投資的価値に対する認識は部分的なものにとどまるとして、彼の違いを明らかにしている。これらの結果は、西欧で一般的とされる格差メカニズムが示唆するものと明らかに異なっており、比較研究の視点でたいへん興味深い知見を提示している。文部科学省の「学生生活調査」を資料に行った第6章の大学進学率の分析も、家庭の保有資源の制約と奨学金受給の関係を吟味したもので、現在の日本の教育機会の特徴をよく捉えている。

本論文で行なわれた教育機会の分析は、本人の最終学歴に注目した間接的なアプローチによるものであり、合理的選択理論の枠組みで個人の行動を問題にするには情報が足りないが、申請者は、利用可能な資料を最大限活用して水準の高い分析を行っており、日本の教育機会について意外性に富んだたいへん有意義な知見を導いている。このことから、本論文は博士（人間科学）の学位論文として十分価値あるものと認めることができる。